

地域脱炭素は目的でなく複合的な課題の解決手段として検討を 日本総研の青山光彦氏に聞く「コベネフィット」の重要性

日本政府が2050年カーボンニュートラル実現を目指す中、トップダウンではなく地域や自治体からのボトムアップ型でも脱炭素を進める動きがある。その支援を長年行ってきたのが株式会社日本総合研究所(日本総研)だ。脱炭素先行地域の応募申請支援や、全国各地の再エネ導入支援計画策定に関わってきたリサーチ・コンサルティング部門サステナブル社会デザイングループの青山光彦シニアマネージャーは、地域の脱炭素化はそれを目的にするのではなく手段として使い、「コベネフィット」を創出することがカギだと指摘する。

―脱炭素先行地域や地場企業の主導など、地域脱炭素には様々な形がありますが、考えられる姿を教えてください
青山 いくつかの軸がある。「人口規模」「地域課題」「エネルギー需給構造」「地域に賦存する再エネの種類」「だれがリードするのか」「そのやり方が規制か経済インセンティブか、はたまた情報か」などが考えられる。

具体例としてはそれぞれ、政令指定都市や中核市かどうか、取り組むきっかけが産業振興なのか交通インフラ問題なのか、エネルギー需要が市街地にあるのか工業団地や中山間地なのか、風力発電など地域特有の再生可能エネルギーが使えるのか、主導が官なのか民間なのか、など。工場跡地を持っている民間や地方金融機関が主導する場合もある。最後は規制、経済インセンティブによる「鉛と鞭」に加え、情報ではカーボンフットプリント開示や自主的目標の設定と対外発信、関係者のマッチングに関与するなどが考えられる。

―脱炭素先行地域に採択されたものの、辞退する自治体も出ています。足元の課題は

青山 弊社では、2024年2月15日から29日にかけて、紙面アンケート調査票による郵送法で全国の都道府県および基礎自治体1,788団体に調査を行い、661団体から回答を得た(同年6月20日ニュースリリース)。結果、ノウハウや人材不足というのが明らかになった。このほか自治体の負担、イニシャルコストの財政負担が大きいという回答も多かった。

脱炭素先行地域の選定自治体には深掘りした質問もしており、人的リソース確保のほか、再エネ発電設備の設置場所確保や合意形成が難しいという課題も見えてきた。

また、アンケートとは別に自治体とお付き合いする中では、地域活性化を図るため入札に地元要件をつけたいが、一方で地元に対応できる企業がないという話も聞く。これ以外に昨今の物価高や社会環境の変化もあり、当初予定していた資材調達が難しくなっている。

―日本総研は実際に自治体に入っている支援もされていますが、先ほどの課題を実感する面はありますか

青山 先進的な自治体には脱炭素の取り組みを推進する優秀な方、ある種のスーパー公務員が存在するケースが見られる。裏を返せば属人的になってしまい、お付き合いしている自治体でも、まれに7～8年、あるいは10年ほどと比較的長く担当されたケースもあるがその方が異動や退職になり、プロジェクトのスピード感が落ちてしまう。民間も同じではあるが、担当の方が持つノウハウやネットワークが組織にストックされないのは大きな課題と感じる。

こういった経験や先ほどのアンケート結果からも、ノウハウをストックする受け皿になる、地域シンクタンクの機能を持つ中間支援組織が必要だと考える。人事異動には地元との癒着や不正の防止といった面もあり、これを無くすことは困難だろう。異動があっても組織にノウハウがストックされる仕



日本総研の青山氏

組みを構築することが、中長期的視点でも重要だ。具体策は我々も検討途中だが、電力分野であれば地域新電力もその役割を担えるのではないかと。人材の発掘も重要で、例えばエネルギー管理士の資格を持ちながら高齢でリタイアされている方に、改めて地域で活躍いただく仕組みも考えられる。

―脱炭素を進める「地域」の最適な規模は

青山 「これが答え」というものではなく、最初に申し上げた軸の組み合わせになる。ただ、現在のところ数千～1万人程度の自治体は首長のトップダウンで成功しているケースが多くみられ、そうした小規模自治体なら域内全体も可能だ。もう少し大きな自治体だと首長と担当者が協力しながら、ある地域におけるプロジェクトベースで進めるのが効率的と思われる。

ー再エネ発電の建設に住民が反対する事例もみられます。政治的争点になるケースもある中で、どのように地域脱炭素を進めることが望ましいのでしょうか

青山 分散型電源の普及や脱炭素、資源循環は全世界的なメガトレンドではあるが、その地域にとって絶対的に正しいとは限らない。住民や景観に係る観光事業者など関係者には様々な属性があるが、まずそれを特定したうえで、協議の場でメリット・デメリットや便益を定量的に示し、理解してもらうことが必須だ。例えばバイオマスをやすることで林業の活性化や適正な間伐が実現できる。こうした波及効果も踏まえた議論が重要ではないか。地熱発電と温泉業界、あるいは洋上風力と漁業組合の関係は代表的な例といえる。

ー脱炭素が地域に提供できる価値とは
青山 地域が抱える複数の課題を同時に解決する「コベネフィット」創出を目的に、脱炭素を手段として活用すべきだ。これまでは「この年次までにどれだけ削減」のように脱炭素が目的化しすぎていた。これでは近視眼的になり問題を矮小化してしまうリスクがある。

例えば建物の断熱を推進することで地元の施工店も潤うといった地域経済活性化効果や、マイクログリッド構築で台風などにより停電が発生しやすい離島でも安心安全という価値を実現できる。またマイクログリッドは今後の再エネ導入の課題になる系統混雑の解消にも有効で、地域による発電・配電・小売を一体的に展開すれば経済的に成り立たせることも可能だろう。

こうした多分野においての便益を定量化するルールが現在のところ定まってないので、指標が定まることが望ましい。

ー地域が得られるメリットを複合的に洗い出すのは自治体の本領にも感じますが、脱炭素によるコベネフィット実現の考え方がまだ一般化していないのはなぜでしょうか

青山 環境行政に2つの転機があった。一つは1997年の京都議定書で、一定程度、温暖化対策の認知が進んだ。もう一つは2011年の東日本大震災で、計画停電などもありエネルギーに対する意識が変わった。地方行政としても、それ以前の関与はごみ発電程度で、それはごみ処理やペット問題を扱う環境生活課の所管だった。太陽光発電が一般化したこともあり、電力は国策整備だけでなく地域の政策として扱えるようになった。自治体出資の新電力はその一例だ。

しかし、新たな分野であることも含め、一時は脱炭素が目的化していた。ただ昨今は自治体内で都市計画や産業振興と連携する考え方が広まりつつある。また商工労働部が先導し環境部が規制をかける「攻めと守り」の動きもみられる。

ー地域脱炭素で解決できる地域課題の具体例は

青山 まず産業振興や雇用確保が大きい。

い。特に観光産業の弱い自治体は人口減少が進み、いかに外部から資金を流入させるか、関係人口を増やすかが課題となっている。

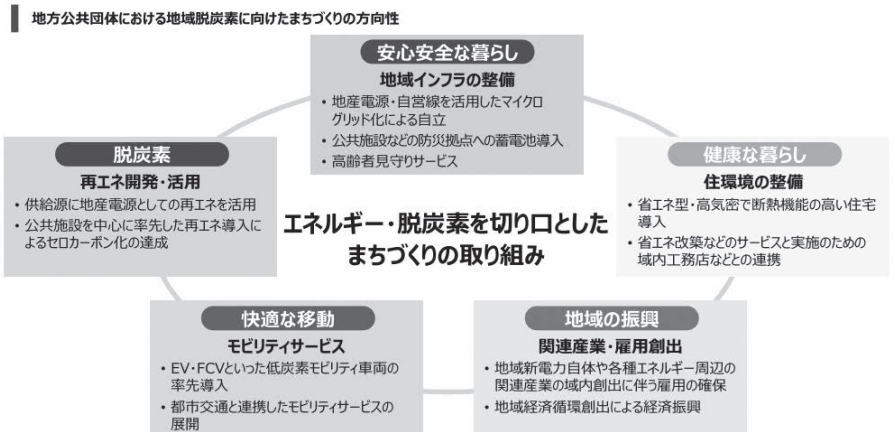
公共交通も、小規模自治体では維持が困難になっている。もう少し規模が大きい市町村でも、利便性の低さ、例えば鉄道やバスの乗り継ぎが悪いために、結果としてマイカー利用が増える事例がみられる。自治体の仲介などで運航ダイヤを調整できれば、利便性向上とともにマイカーから公共交通利用へのシフトで排出削減にもつながる。再エネ発電を導入するだけでなく、人の移動など地域そのものを大枠で、改めて分析することが肝要だ。

最後に産業誘致。特に海外企業と取引のある企業は脱炭素の取り組みやカーボンフットプリントの開示が求められるため、効率的な再エネ調達が可能であることが進出の評価軸になりつつある。例えば北海道石狩市の石狩湾新港では再エネ100%のエリアを設けている。

こうした環境で、自治体には旗振り役だけでなくハブ機能の役割も求められる。地銀や商工会議所でも可能だが、やはり自治体がマッチングのキープレイヤーになる。最初に述べた軸のうち「情報」の要素の一つだ。

地域での取組メリット | 地域課題解決に資するコベネフィット（共便益）の創出

- ・地域脱炭素化の背景には、脱炭素化だけではなく、地域が抱えるその他の課題の解決に向けた取り組みを通して、地域脱炭素化も同時に達成されるような動きが顕著である。
- ・コベネフィット（共便益）の発現によって、地域の効率的な課題解決が可能となったことで、地域での脱炭素化に注目が集まっているのではないか。



日本総研作成